

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成26年 4月16日

一部修正 平成26年 5月30日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	NPO法人みらいと		
	住所	福島県相馬郡新地町小川字北原 50-14		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	事務局	担当者名	村上茉南
	住所	同上	電話番号	0244-26-9307

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
		住所		電話番号

2 事業概要

事業名	復興へ走り続ける新地町の更なる加速へ向けて
総事業費	3,579,000円（うち希望補助金額2,863,000円）
事業の実施期間	平成26年 6月 1日から平成27年 3月 31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

地域における 課題と事業の 目的	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>当団体の活動拠点である新地町では、今年から本格的に仮設住宅からの集団移転や高台移転、公営住宅移住等により、新たな課題が3つ想定される。</p> <p>① 震災後の仮設住宅で構築されたコミュニティを、集団移転等によって再構築する必要性。</p>
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>安を抱かえる被災者及び地域住民に対する対応。</p> <p>③ 今後、復興には、被災者に寄り添い、行政と町民の協働のまちづくりを積極的に行うことが必要である。その為に地域をリードする人材を育て、地域の特色を生かしたコミュニティの活性化。</p> <p>これらの課題を解決するために、下記の事業を行う。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <p>これまでの活動によって関係構築された、各NPOや任意団体、被災住民、行政等の声をもとに、中長期的に続く復興への課題を整理するとともに、経過や現状を多くの人々に把握してもらうことで、復興についての意識を高め、被災者参加型の復興・町づくりを促進させる。</p> <p>以前行った、町づくりワークショップの参加者が 20 名でしたので 40 名以上の方々に参加者して頂けるようにする。</p>
<p>事業内容</p>	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <p>目的の達成のため下記の3つの事業を行う。</p> <p>① 移転場所での新たなコミュニティの創造や震災以前のコミュニティの再生（コミュニティの創造・活性化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者との信頼関係をより強固なものとするため、被災者自身がかれまでに感じた教訓や経験、現在の状況、または要望等を引き出し、ニーズ等を把握する。 ・把握したニーズを、当団体で解決できるものは当団体で、または、今まで築いてきた関係の中で解決できる団体を紹介等するなどで解決にあたる。 ・収集した情報を、かわら版やウェブ上にまとめることにより、震災からの経過や現状を、新地町民を中心とした多くの人々に把握してもらい、被災者等・行政・支援団体の立場が違う3者でのコミュニティを創造する。 <p>また、様々な立場の人が震災により感じた教訓や経験、現在の状況、または要望等をかわら版に掲載する。それにより、今まで様々な方向を向いていた人たちが思い等を共有することにより同じ方向を向くことができ、そこにコミュニティが創造できると考える。</p> <p>（かわら版発行：A3版 両面 カラー用紙に白黒印刷 3回発行予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・把握したニーズや意見・情報、被災地の現状、復興計画の進捗状況等、当団体の活動内容などを弊団体ホームページや会報、Facebook、新聞社（メディア）などを活用し、外部への情報発信を強化する。 ・被災者の交流の場となるようなイベントの協力・実施などにより、コミュニティの再生・強化・活性化をする。また、イベントを通して情報発信や協力・支援等を受けることで、地域内外の各団体との関係構築・情報交換などの交流を図る。 <p>② 地域との連携をとりながら、行政等の情報をわかりやすく発信する。（情報発信）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や社協、民間団体等と連携をはかり、関係構築及び情報交換、連絡調整を随時行い、地域の課題やニーズを把握する。 ・関係団体、行政からの復興に関する会議、活動等の参加依頼に積極的に関わることにより、新地町の復興状況や事例等を得ることで更なる加速を促進する。 ・仮設住宅、集団移転や高台移転、公営住宅を訪問し、被災者の近況やニーズ把握のため、自治会長などと相談しながら支援物資の配布などを行う。 <p>③ 今後、復興には、被災者に寄り添い、行政と町民の協働のまちづくりを積極的に行うことができるリーダーが必要。(リーダー育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域をリードする人材を育て、地域の特色を生かしたコミュニティの発展を目指す。 ・以前、大きな災害等があった地域や、一緒に復興を目指す団体をまじえた勉強会を開催する。 (勉強会の開催：年2回 外部講師招聘) ・新地町の復興に影響するLNG基地設置計画が進むと考えられる。そのLNG基地が平成30年に創業されることにより、どのようなニーズや需要が生まれるのか。また、町がどのように変化するのかを、そのLNG基地にとって発展を遂げている新潟県聖籠町の視察を行う。 ・その他、行政や各団体が行うワークショップ等に参加する。
見込まれる成果	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接的な効果 新たな場所でのコミュニティに溶け込めないなどの不安を抱かえている地域住民がイベント等に参加することで、コミュニティに溶け込むきっかけを作る。 ・波及効果 経過や現状を多くの人々に把握してもらうことで、復興についての意識を高め、被災者が積極的に参加できる復興・町づくりを促進させる。
	<p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <p>地域住民から自発的に出た企画を潤滑に進めるサポート等を行うことで、みらいとのメンバーや関係者が、地域を復興させるリーダーとなるための経験を得ることが出来る。そして今後、地域の特色を生かしたコミュニティの発展を促進することができる。</p>
事業スケジュール	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。</p> <p>6月～8月 かわら版発行のための準備(情報収集先・連絡調整)</p> <p>9月 取材、かわら版 Vol. 1 を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者自身が震災で感じた教訓や経験 ・被災者自身の現在の状況

	<p>・被災者からの要望等をまとめたものを掲載。</p> <p>10月～11月 かわら版発行の為の準備（情報収集先・連絡調整）</p> <p>12月 取材、かわら版 Vol. 2 を発行 ・被災者からの要望等を行政に伝え、回答をもらう。 ・行政からの情報をわかりやすくまとめる。 ・行政から、復興状況等を取材し掲載。</p> <p>1月～2月 かわら版発行の為の準備（情報収集・総まとめ）</p> <p>3月 取材、かわら版 Vol. 3 を発行 ・今までまとめたものをわかりやすく掲載。 （町からの情報・復興状況・将来・支援情報など） ⇒被災者及び地域住民の不安の軽減・解決を目指す。</p>
事業実施体制	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。</p> <p>① 団体連携の為の情報交換及び情報収集、関係構築等 理事長 目黒博樹ほか理事3名、各事業部長 事務局 笠間拓朗、事務局専従スタッフ</p> <p>② 町内外への情報発信（WEB及びSNSなどのほか、かわら版・広報誌） 理事長 目黒博樹ほか理事3名、各事業部長 事務局 笠間拓朗、事務局専従スタッフ</p> <p>③ 事務書類作成管理・経理 理事/事務局長 日下智子、事務局 笠間拓朗、事務局専従スタッフ</p> <p>各事業部長 ・本部 理事長 目黒博樹 ・観光・物品開発事業部 副理事長/部長 佐藤清志 ・都市環境事業部 部長/理事 日下智子 ・地域振興事業部 部長/理事 佐藤秀史 ・スポーツ促進事業部 部長 目黒一雅 ・コミュニティ事業部 部長 吉田恵里子</p>
事業終了後の展開	<p>事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。</p> <p>事業終了後、継続的にかわら版を発行することで、復興についての意識を高め、住民参加型の復興を促進する。さらに、ワークショップを開催することにより住民参加型の復興まちづくりの参加人口を増やす。</p>
事業の先進性・普及性	<p>どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。</p> <p>・各NPO団体や、任意団体、被災住民、行政等の声をもとに、東日本大震災後、次々と出た課題や、住民意見の取り纏め、復興計画の策定・実行、被災者自身による被災地支援等の実態を、成功例だけではなく失敗例も含めた、被災地の現実を反映した被災地事例として引き出す。</p> <p>・行政等の情報を、わかりやすく発信する。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ上にも情報を発信し、町民を中心とした多くの人々に把握してもらう。 ・新地町では、土地の確保・造成が終了し、住宅再建等の目に見えた復興が進むと考えられることから、復興先進地である新地町の事例を、他地域の復興等に役立ててもらいたい。
特記事項	<p>特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県からの委託を受けて復興支援員を配置しているおり、上記にあげた事業との相乗効果がねらえる。(事業費等の重複なし)

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収支予算書

申請者名 NPO法人みらいと

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成26年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	2,863	
自己資金	716	
事業収入		
その他収入		
収入合計	3,579	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成26年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	2,167	本部スタッフ人件費（160/月×1名×10ヵ月＝1,600千） 短期スタッフ人件費（時給900円×5H×14日×9ヵ月＝567千）
報償費	190	勉強会講師料（1回20千×2回＝40千） 取材協力料（執筆等）5千×30名＝150千
旅費	526	講師交通費 1人20千×2回＝40千 取材旅費：25円/人×2,000人分＝50千 日当 : 1日2,600円×50日分＝130千 宿泊費 : 1泊11,800円×26人分＝306千 ※旅費規程参照
需用費	290	
消耗品費	170	事務消耗品費：10千×10ヵ月＝100千 取材用ICレコーダー：10千×3台＝30千 収集物保管用資材ケース 10千×4個＝40千
印刷製本費	120	かわら版印刷費 40千×3回＝120千
役務費	246	

通信運搬費	200	事務所電話料・ネット通信料・切手代 (20千/月×10ヵ月=200千)
手数料	30	銀行振込手数料 3千/月×10ヵ月=30千
保険料	16	みらいとメンバーボランティア保険料 (@1千×16名=16千)
使用料及び賃借料	10	勉強会会場使用料 (5千×2回=10千)
委託料	150	新潟県視察バス代 150千×1回=150千
支出合計	3,579	

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。